

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2017年8月16日）

## J A日本株式ファンド

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 配 込 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率				
第13期(2013年8月16日)	円 10,549	円 170	% 58.8	1,142.65	% 50.5	% 8.2	% 100.8	% -	百万円 665
第14期(2014年8月18日)	11,394	180	9.7	1,271.26	11.3	△1.5	100.8	-	615
第15期(2015年8月17日)	14,535	220	29.5	1,672.87	31.6	△2.1	100.9	-	604
第16期(2016年8月16日)	11,351	70	△21.4	1,298.47	△22.4	1.0	99.9	-	482
第17期(2017年8月16日)	14,077	230	26.0	1,616.00	24.5	1.6	100.8	-	523

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2016年8月16日	円 11,351	% -	1,298.47	% -	% -	% 99.9	% -
8月末	11,506	1.4	1,329.54	2.4	△1.0	99.7	-
9月末	11,483	1.2	1,322.78	1.9	△0.7	99.1	-
10月末	12,074	6.4	1,393.02	7.3	△0.9	99.4	-
11月末	12,722	12.1	1,469.43	13.2	△1.1	99.4	-
12月末	13,133	15.7	1,518.61	17.0	△1.3	100.1	-
2017年1月末	13,205	16.3	1,521.67	17.2	△0.9	100.4	-
2月末	13,355	17.7	1,535.32	18.2	△0.6	99.7	-
3月末	13,322	17.4	1,512.60	16.5	0.9	98.8	-
4月末	13,470	18.7	1,531.80	18.0	0.7	99.1	-
5月末	13,890	22.4	1,568.37	20.8	1.6	102.0	-
6月末	14,244	25.5	1,611.90	24.1	1.3	100.1	-
7月末	14,298	26.0	1,618.61	24.7	1.3	100.3	-
(期末) 2017年8月16日	14,307	26.0	1,616.00	24.5	1.6	100.8	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

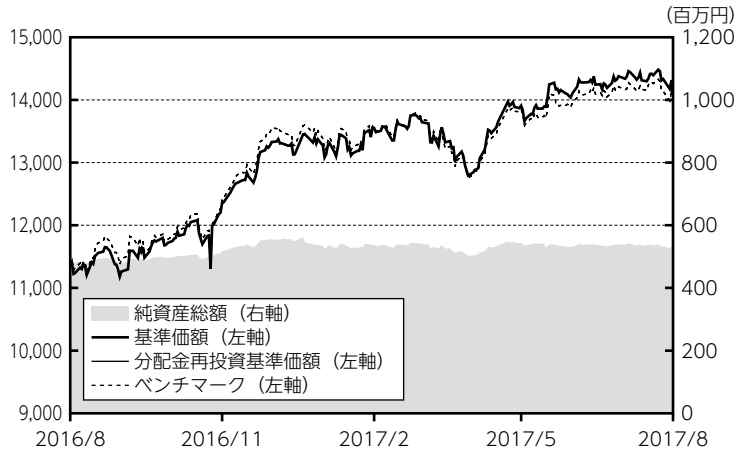
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年8月17日～2017年8月16日)



第17期首 : 11,351円  
第17期末 : 14,077円  
(既払分配金 230円)  
騰落率 : 26.0%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,351円で始まり、期末14,307円 (分配金込み) となり、騰落率は26.0%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米国の段階的な利上げに伴い円安が進行したこと、企業の決算内容が総じて堅調であったことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額の主な上昇要因となりました。

## 【投資環境について】

(第17期：2016年8月17日～2017年8月16日)

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,298.47ポイントで始まりました。米国株式市場が堅調に推移する中、日本株式市場は上昇し、10月以降は米大統領選挙を控えボラティリティが上昇する展開となりましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から円安に推移したことで、株式市場は上昇基調を強めました。米大統領選挙当日には事前予想に反し共和党トランプ氏の勝利が確実となり急落しましたが、同選挙後は、減税やインフラ投資などの政策期待を背景とした米株高や、円安進行に伴う企業業績拡大を材料に大幅に上昇する展開となりました。1月以降は、トランプ大統領の掲げる景気刺激策への期待感やその実現性に対する懸念などが交錯する中、日本株式市場は緩やかに上昇する展開となりました。4月には北朝鮮やシリアを巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高の進行などにより下落する局面もあったものの、5月以降は仏大統領選の結果を受けた政局不安の後退や、米国株が史上最高値を更新するなど海外株式市場が堅調に推移したこと、国内企業決算が総じて良好な内容だったことなどから上昇する展開となり、TOPIXは1,616.00ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

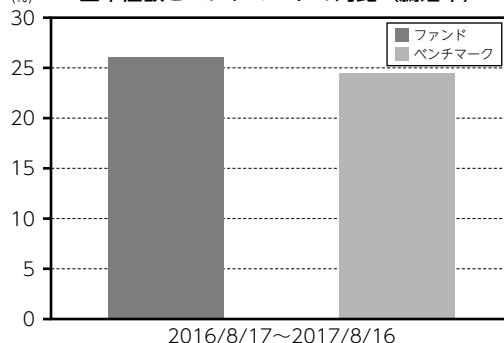
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+24.5%に対し1.6%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+3.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり230円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年8月17日 ～2017年8月16日
当期分配金 (円)	230
(対基準価額比率：%)	1.608
当期の収益 (円)	230
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	6,785

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理に持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの兆しが見えますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、小幅にプラス圏に推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は頭打ちの兆しが見られるものの高水準で推移しています。企業の生産・投資活動は改善基調ですが依然として緩慢です。住宅市場は、力強さを欠くものの、回復基調が継続しています。個人消費は盛り上がり欠けるものの、労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、押し上げ寄与品目の頭打ちにより、緩慢な推移が見込まれます。金融政策については、バランスシート縮小に関する具体的な方法が公表され、9月には償還再投資の縮小が開始される見込みです。米連邦準備制度理事会（FRB）は、堅調な労働市場を背景に年3回の利上げを想定していますが、依然として目標水準を下回る軟調な物価の持ち直しに確認を要すると想定されることを踏まえ、追加利上げに踏み切り難い環境を想定します。

欧州に関しては、外需主導で製造業に回復が見られており、個人消費も失業率の低下と消費者心理の回復を背景に安定的に推移していることから、全体としては緩やかな回復が継続しています。物価については、エネルギー価格の前年比効果が緩やかに薄れていく中、賃金上昇は引き続き緩慢であり、基調としては低位で推移することが想定されることから、欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、グローバルに緩やかな景気回復が続く中、底堅い動きが続いています。また、先進国の金融引き締めはインフレ率の減速から緩やかなペースが想定され、引き続き新興国への安定的な資金流入が見込まれます。一方で、昨年から続いた商品価格の上昇は一服し、足もとでは新興国への追い風は弱まっており、商品依存度の高い国などについては、市況に振らされる展開が想定されます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目標）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年8月17日 ～2017年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 169 ( 85) ( 71) ( 14)	% 1.296 (0.648) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	26 ( 26)	0.197 (0.197)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 ( 0) ( 0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	195	1.496	
期中の平均基準価額は、13,058円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2016年8月17日から2017年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 21,040	千円 30,504	千口 74,784	千円 111,195

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	50,019,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	23,020,530千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等 (2016年8月17日から2017年8月16日まで)

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 383,979	千円 330,235	千円 535,444



## ■投資信託財産の構成

2017年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 535,444	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	535,581	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	535,581,756円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,596
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	535,444,160
(B)負 債	11,999,824
未 払 収 益 分 配 金	8,554,905
未 払 信 託 報 酬	3,428,050
そ の 他 未 払 費 用	16,869
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	523,581,932
元 本	371,952,400
次 期 繰 越 損 益 金	151,629,532
(D)受 益 権 総 口 数	371,952,400口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,077円

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は424,818,068円、期中追加設定元本額は23,699,235円、期中一部解約元本額は76,564,903円です。

### <第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,872,380円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (124,671,783円) 及び分配準備積立金 (127,383,938円) より分配対象収益は260,928,101円 (1万口当たり7,015.09円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し8,554,905円 (1万口当たり230円) を分配いたしました。

## ■損益の状況

当期 自2016年8月17日 至2017年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	113,286,269
売 益	127,571,161
売 買 損 益	△ 14,284,892
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,817,501
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	106,468,767
(E)前 期 繰 越 損 益 金	25,903,718
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	27,811,952
(配 当 等 相 当 額)	( 124,629,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 96,817,180)
(G) 計 (D + E + F)	160,184,437
(H)収 益 分 配 金	△ 8,554,905
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	151,629,532
追 加 信 託 差 損 益 金	27,811,952
(配 当 等 相 当 額)	( 124,671,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 96,859,831)
分 配 準 備 積 立 金	127,701,413
繰 越 損 益 金	△ 3,883,833

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	230円
------------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。  
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# JA日本株式マザーファンド

## 運用報告書

《第17期》

決算日：2017年8月16日

(計算期間：2016年8月17日～2017年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第13期 (2013年8月16日)	11,002	60.4	1,142.65	50.5	9.9	98.4	—	百万円 21,261
第14期 (2014年8月18日)	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△0.2	98.6	—	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△0.8	98.7	—	25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—	21,540
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—	24,466

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2016年8月16日	12,719	—	1,298.47	—	—	98.7	—
8月末	12,899	1.4	1,329.54	2.4	△1.0	99.7	—
9月末	12,887	1.3	1,322.78	1.9	△0.6	99.0	—
10月末	13,562	6.6	1,393.02	7.3	△0.7	99.1	—
11月末	14,302	12.4	1,469.43	13.2	△0.7	99.1	—
12月末	14,778	16.2	1,518.61	17.0	△0.8	99.6	—
2017年1月末	14,873	16.9	1,521.67	17.2	△0.3	99.8	—
2月末	15,053	18.4	1,535.32	18.2	0.1	99.6	—
3月末	15,032	18.2	1,512.60	16.5	1.7	98.7	—
4月末	15,214	19.6	1,531.80	18.0	1.6	98.9	—
5月末	15,704	23.5	1,568.37	20.8	2.7	98.9	—
6月末	16,118	26.7	1,611.90	24.1	2.6	99.6	—
7月末	16,196	27.3	1,618.61	24.7	2.7	99.7	—
(期末) 2017年8月16日	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年8月17日～2017年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,719円で始まり、期末16,214円となり、騰落率は27.5%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米国の段階的な利上げに伴い円安が進行したこと、企業の決算内容が総じて堅調であったことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数 (以下、「TOPIX」という) は、期首1,298.47ポイントで始まりました。米国株式市場が堅調に推移する中、日本株式市場は上昇し、10月以降は米大統領選挙を控えボラティリティが上昇する展開となりましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から円安に推移したことで、株式市場は上昇基調を強めました。米大統領選挙当日には事前予想に反し共和党トランプ氏の勝利が確実となり急落しましたが、同選挙後は、減税やインフラ投資などの政策期待を背景とした米株高や、円安進行に伴う企業業績拡大を材料に大幅に上昇する展開となりました。1月以降は、トランプ大統領の掲げる景気刺激策への期待感やその実現性に対する懸念などが交錯する中、日本株式市場は緩やかに上昇する展開となりました。4月には北朝鮮やシリアを巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高の進行などにより下落

する局面もあったものの、5月以降は仏大統領選の結果を受けた政局不安の後退や、米国株が史上最高値を更新するなど海外株式市場が堅調に推移したこと、国内企業決算が総じて良好な内容だったことなどから上昇する展開となり、TOPIXは1,616.00ポイントで期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、24業種106銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、26業種102銘柄でポートフォリオを構成しております。

### 国内株式組入上位10銘柄

2016年8月16日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
3	キーエンス	3.1
4	ソフトバンクグループ	2.5
5	日本電信電話	2.2
6	ソニー	2.1
7	本田技研工業	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
9	東京エレクトロン	2.0
10	リクルートホールディングス	2.0

組入銘柄総数：106銘柄

2017年8月16日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	スズキ	2.9
4	日本電信電話	2.6
5	キーエンス	2.4
6	信越化学工業	2.4
7	トヨタ自動車	2.4
8	ソニー	2.3
9	日本電産	2.0
10	第一生命ホールディングス	2.0

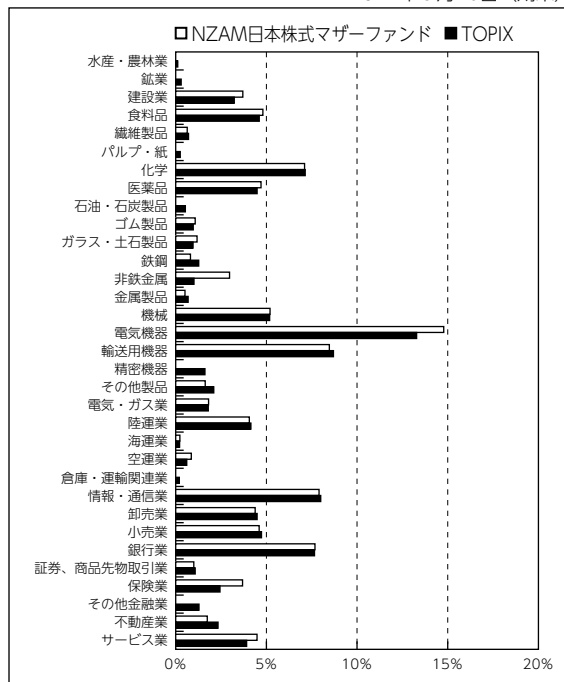
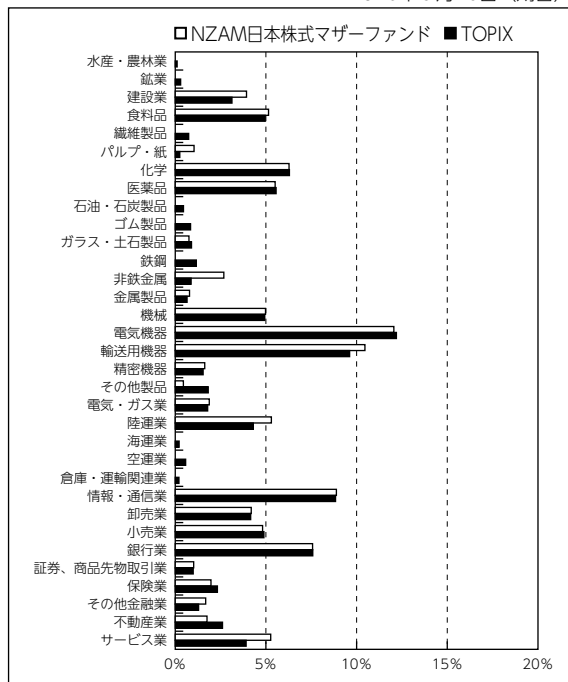
組入銘柄総数：102銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ＪＡ日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2016年8月16日（期首）

2017年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+24.5%に対し3.0%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

##### 主なプラス要因

##### ①三井金属鉱業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。高い技術力を誇る電解銅箔などの機能材料販売が寄与し、決算が堅調に推移したこと等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

##### ②東京エレクトロン

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。半導体の空前の活況を受けて、大幅な増収増益決算となったこと等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

## 主なマイナス要因

### ①カドカワ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。「ニコニコ動画」サービスの有料会員数が減少し、2018/3期4-6月(1Q)決算で最終赤字となったこと等が嫌気され、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

### ②第一生命ホールディングス

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。長期金利の低下による収益悪化懸念等から株価が下落し、マイナスに寄与しました。

### □業種配分効果

商社のアンダーウェイトがマイナス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理に持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの兆しが見えますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、小幅にプラス圏に推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は頭打ちの兆しが見られるものの高水準で推移しています。企業の生産・投資活動は改善基調ですが依然として緩慢です。住宅市場は、力強さを欠くものの、回復基調が継続しています。個人消費は盛り上がり欠けるものの、労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、押し上げ寄与品目の頭打ちにより、緩やかな推移が見込まれます。金融政策については、バランスシート縮小に関する具体的な方法が公表され、9月には償還再投資の縮小が開始される見込みです。米連邦準備制度理事会(FRB)は、堅調な労働市場を背景に年3回の利上げを想定していますが、依然として目標水準を下回る軟調な物価の持ち直しを確認を要すると想定されることを踏まえ、追加利上げに踏み切り難い環境を想定します。

欧州に関しては、外需主導で製造業に回復が見られており、個人消費も失業率の低下と消費者心理の回復を背景に安定的に推移していることから、全体としては緩やかな回復が継続しています。物価については、エネルギー価格の前年比効果が緩やかに薄れていく中、賃金上昇は引き続き緩慢であり、基調としては低位で推移することが想定されることから、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、グローバルに緩やかな景気回復が続く中、底堅い動きが続いています。また、先進国の金融引き締めはインフレ率の減速から緩やかなペースが想定され、引き続き新興国への安定的な資金流入が見込まれます。一方で、昨年から続いた商品価格の上昇は一服し、足もとでは新興国への追い風は弱まっており、商品依存度の高い国などについては、市況に振られる展開が想定されます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク(TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目標)をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年8月17日 ～2017年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	29	0.195	
期中の平均基準価額は、14,718円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2016年8月17日から2017年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	18,292 (△ 942)	23,855,847 ( - )	16,906	26,163,525

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,019,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,020,530千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄  
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命ホールディングス	366.4	778,755	2,125	トヨタ自動車	114.3	723,469	6,329
スズキ	147.3	714,197	4,848	本田技研工業	203.1	647,426	3,187
ダイキン工業	57.7	639,589	11,084	東京海上ホールディングス	119.1	556,672	4,673
いすゞ自動車	324.5	492,250	1,516	三井住友フィナンシャルグループ	119.7	528,347	4,413
新日鐵住金	192.9	448,247	2,323	ダイキン工業	48.6	520,810	10,716
住友重機械工業	613	444,179	724	ヤマハ発動機	208.2	517,195	2,484
三菱地所	186	412,236	2,216	東日本旅客鉄道	49.1	480,864	9,793
千葉銀行	604	390,715	646	S U B A R U	119.7	473,099	3,952
三井住友フィナンシャルグループ	89.8	383,109	4,266	住友重機械工業	613	459,190	749
三井金属鉱業	1,104	379,549	343	大成建設	488	428,947	878

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2016年8月17日から2017年8月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>			
ショーボンドホールディングス	17.5	30.8	183,260
大成建設	330	116	123,888
大林組	122.7	-	-
清水建設	200	167.1	192,666
五洋建設	-	311.3	192,383
積水ハウス	110.4	-	-
日揮	-	115.9	200,507
<b>食料品 (4.8%)</b>			
森永乳業	173	255	219,555
キリンホールディングス	142.4	126	310,842
不二製油グループ本社	79.9	13.2	39,283
味の素	-	105.7	236,820
カゴメ	-	51.2	181,504
アリアケジャパン	57.4	21.5	170,495
日本たばこ産業	62	-	-
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
グンゼ	-	340	153,000
<b>パルプ・紙 (-%)</b>			
レンゴー	364	-	-
<b>化学 (7.1%)</b>			
住友化学	-	299	194,649
東ソー	299	172	208,464
信越化学工業	48.8	59.6	582,172
大陽日酸	140	97.3	126,295
三井化学	211	-	-
日油	231	105	151,620
花王	59.7	46.2	311,711
ポーラ・オルビスホールディングス	6	40.7	137,769
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
武田薬品工業	62.4	61.4	366,803
アステラス製薬	176.3	117.6	164,522
塩野義製薬	38.7	39.6	226,432
日本新薬	29.6	18	130,320
ロート製薬	-	52.6	129,133
小野薬品工業	41.4	-	-
ペプチドリーム	22.3	33.6	117,264
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
東洋ゴム工業	-	123	258,669
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
旭硝子	266	30.1	131,537
太平洋セメント	-	360	151,920
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
新日鐵住金	-	73.8	195,717

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>			
三井金属鉱業	-	770	428,120
住友金属鉱山	116	100	179,250
古河電気工業	869	18.2	108,290
フジクラ	356	-	-
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
三和ホールディングス	175.7	101	123,523
<b>機械 (5.2%)</b>			
ディスコ	3	6.7	129,913
SMC	1.9	3.6	127,152
小松製作所	59.3	29.4	83,187
日立建機	46	-	-
荏原製作所	188	-	-
ダイキン工業	25.9	35	395,325
アマノ	-	76.8	197,452
ジェイテクト	77.3	-	-
THK	-	22.2	76,146
マキタ	13.1	-	-
三菱重工	483	-	-
IHI	-	673	244,972
<b>電気機器 (14.8%)</b>			
日立製作所	-	503	365,530
富士電機	-	296	172,864
日本電産	39	39.7	493,868
アルバック	-	31.9	192,357
ソニー	140.5	130	562,250
キーエンス	9.1	11.2	589,792
シスメックス	32.7	-	-
ファナック	13.6	12.3	267,463
ローム	-	20.3	171,535
村田製作所	14.1	18.6	322,710
東京エレクトロン	49.5	28.3	424,641
<b>輸送用機器 (8.5%)</b>			
豊田自動織機	-	40.9	239,265
デンソー	24	-	-
いすゞ自動車	-	301.1	430,573
トヨタ自動車	162.7	93.9	581,616
NOK	23.6	-	-
マツダ	101.6	-	-
本田技研工業	151.2	-	-
スズキ	-	126.6	709,846
SUBARU	112.8	20.6	82,091
ヤマハ発動機	59	-	-
<b>精密機器 (-%)</b>			
テルモ	53.3	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	24.1	-	-
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
任天堂	4.4	10.7	392,476
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
中部電力	94.7	-	-
関西電力	125.9	-	-
電源開発	23.5	31.3	89,643
イーレックス	-	226.4	219,381
メタウォーター	32.9	43.6	128,009
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
東武鉄道	278	-	-
京浜急行電鉄	58	-	-
小田急電鉄	90	-	-
東日本旅客鉄道	25.3	-	-
西日本旅客鉄道	15.3	23.6	193,095
東海旅客鉄道	20.2	13.6	250,512
西武ホールディングス	97.1	184	350,336
ヤマトホールディングス	-	23.2	51,666
日立物流	-	49.2	132,790
<b>海運業 (0.2%)</b>			
商船三井	-	165	55,605
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	-	14.4	54,777
ANAホールディングス	-	376	152,994
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
ネクソン	68.2	46.7	122,307
GMOペイメントゲートウェイ	48.9	33.8	244,712
LINE	32.4	-	-
日本電信電話	97	119.2	628,780
NTTドコモ	132.7	-	-
カドカワ	-	129.1	156,985
ソフトバンクグループ	80.1	86	752,672
<b>卸売業 (4.4%)</b>			
双日	-	291.6	83,106
シップヘルスケアホールディングス	29.2	12.7	41,529
第一興商	45.6	46.1	253,089
IDOM	161.5	-	-
シークス	43.9	40.2	177,282
伊藤忠商事	38	-	-
三井物産	50	61.2	98,991
三菱商事	123	159.7	401,964
<b>小売業 (4.6%)</b>			
アダストリア	68.4	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	-	28.8	128,764
西松屋チェーン	59	-	-
ユナイテッドアローズ	-	19.7	69,245
コメリ	86.5	48.9	157,213

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
しまむら	-	6.6	90,750	
丸井グループ	-	142.9	220,208	
イオン	-	195.7	329,460	
イズミ	38.8	19.2	114,432	
ニトリホールディングス	14.5	-	-	
ファーストリテイリング	6.4	-	-	
<b>銀行業 (7.7%)</b>				
ゆうちょ銀行	112.7	-	-	
あおぞら銀行	425	-	-	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,363	1,470.1	1,028,628	
りそなホールディングス	-	455	255,482	
三井住友トラスト・ホールディングス	503	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	133	103.1	427,968	
千葉銀行	-	177	138,945	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
大和証券グループ本社	132	120	74,532	
野村ホールディングス	311.7	219.8	141,771	
カブドットコム証券	-	68.4	23,871	
<b>保険業 (3.7%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	55.5	72.9	277,165	
第一生命ホールディングス	-	256.8	482,398	
東京海上ホールディングス	70.7	-	-	
T&Dホールディングス	-	81	128,952	
<b>その他金融業 (-%)</b>				
クレディセゾン	47	-	-	
アコム	172.6	-	-	
オリックス	111.1	-	-	
三菱UFJリース	68.9	-	-	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
三井不動産	45	-	-	
三菱地所	74	150.7	295,372	
住友不動産	47	38	124,450	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
パーソルホールディングス	122.1	-	-	
オリエンタルランド	32.9	19.2	156,787	
リゾートトラスト	41.6	-	-	
楽天	-	114.6	150,985	
リクルートホールディングス	106.1	181.4	388,921	
リログループ	11.5	93.1	210,685	
トランス・コスモス	-	71.5	173,888	
合 計	株 数・金 額	12,792	13,235	24,112,527
	銘柄数<比率>	106	102	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2017年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,112,527	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	354,105	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	24,466,632	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年8月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>24,466,632,776円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,244,108
株 式(評価額)	24,112,527,870
未 収 入 金	281,282,148
未 収 配 当 金	17,578,650
<b>(B)負 債</b>	<b>17,797</b>
未 払 解 約 金	17,667
未 払 利 息	107
そ の 他 未 払 費 用	23
<b>(C)純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>24,466,614,979</b>
元 本	15,089,855,506
次 期 繰 越 損 益 金	9,376,759,473
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>15,089,855,506口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	16,214円

## ■損益の状況

当期 自2016年8月17日 至2017年8月16日

項 目	当 期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>451,454,813円</b>
受 取 配 当 金	451,086,993
受 取 利 息	835
そ の 他 収 益 金	410,399
支 払 利 息	△ 43,414
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>5,169,488,177</b>
売 買 益	5,983,860,234
売 買 損	△ 814,372,057
<b>(C)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 6,862</b>
<b>(D)当 期 損 益 金(A+B+C)</b>	<b>5,620,936,128</b>
<b>(E)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>4,604,591,422</b>
<b>(F)追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>240,060,520</b>
<b>(G)解 約 差 損 益 金</b>	<b>△1,088,828,597</b>
<b>(H) 計 (D+E+F+G)</b>	<b>9,376,759,473</b>
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,376,759,473

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は16,935,926,391円、期中追加設定元本額は598,920,667円、期中一部解約元本額は2,444,991,552円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- J A 日本株式ファンド：330,235,698円
  - J A 資産設計ファンド（安定型）：65,775,185円
  - J A 資産設計ファンド（成長型）：147,067,801円
  - J A 資産設計ファンド（積極型）：212,624,288円
  - J A 日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,679,967,019円
  - J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：5,654,185,515円
- 合計：15,089,855,506円

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。